

令和5年度 研究科教育改善計画

研 究 科 名	看護学研究科
研 究 科 長 名	高橋和子

1ー(1). 令和4年度実施の研究科アンケート結果を踏まえ、研究科で改善すべき重点課題とその理由について3つ挙げてください。		
①	課 題	学年の異なる院生間でのディスカッションや学習の機会が効果的に行われておらず、院生による主体的な学修活動の促進と、研究活動の基盤となる専門的・学際的知識および研究能力の向上を図るための対応が必要である。
	理 由	院生が、学年や専門領域の異なる院生間で、学びや困難を抱えた点などを共有できる機会が限られており、学生からも不足を感じている意見がある。
②	課 題	個々の院生の多様な背景を考慮し、効果的かつ計画的な学修ができるよう、多様な学修手段の活用が求められる。
	理 由	研究計画発表会や研究成果発表会について、社会人学生からオンライン開催の希望が挙げられており、オンラインシステムを効果的に活用していくことで、多様な院生の状況に応じた学修の機会の提供につながるものが想定される。
③	課 題	個々の院生の多様な背景を考慮した学修環境の整備にむけて、定期的に担当部署との意見交換を行う必要がある。
	理 由	図書館や生協など、社会人学生の利用が難しい時間帯での利用が続いていたが、利用制限が緩和されているため、院生の声を届けたり、定期的な意見公開の機会を設定したりすることにより、学生の状況やニーズに応じた学修環境の整備が図れる。
1ー(2). 上記のそれぞれの課題を解決するための取組と、それらの取組を具体的にどのように進めていくか書いてください。		
①	- 研究計画発表会や研究成果発表会等を活用し、院生間のディスカッションが深められるよう、進め方の工夫を図る。 - 院生間のディスカッションの機会を意図的に作ることにについて、教授会等の会議を通して、教員が共通認識できるようにする。 - 専門領域が異なる学生間同士でのディスカッションが促進されるよう、合同ゼミの開催を推奨する。	
	各科目や、特別研究等に関わる発表会等で、目的に応じた効果的な学修展開になるよう各担当による学修方法の検討や工夫を周知する。	
③	- 学生に対し、学習環境について定期的に意見を求める機会と方法を整備する。 - 学習環境整備について前年度に引き続き、事項等について対応する。 ✓図書館の活用方法等の情報を周知するとともに、要望等あれば集約して対応を検討する。 ✓施設利用等に関する大学院生からの希望等把握し、事務局等と調整を図りながら、改善の可能性を検討する。 ✓新たに整備した学修環境（スキルスラボ等）については、使用方法を具体的に周知する。	

令和5年度 研究科教育改善計画

研 究 科 名	事業構想学研究科
研 究 科 長 名	中田千彦

1ー(1). 令和4年度実施の研究科アンケート結果を踏まえ、研究科で改善すべき重点課題とその理由について3つ挙げてください。		
①	課 題	博士前期課程においても、対面授業が復活しており、科目特性に応じた遠隔と対面の授業形態を使い分けながら研究指導を展開してきた。他方遠隔での指導の充実も求められ、ハイブリット型の教授方法の開発に期待が寄せられている。
	理 由	研究指導と講義の2つの科目体系の中でも教授方法をさらに多様化させるべき事情が多く見られる。
②	課 題	博士前期課程の講義系科目の受講生が少なく、極めて少数の受講生による科目運営を余儀なくされる状況が続いている。
	理 由	博士後期課程の定員充足は達成されているが、博士前期課程の入学人数が著しく減少しており、個人の研究指導と合わせて、開講している科目運営に影響を与えている可能性が指摘されている。
③	課 題	サテライトキャンパスの活用や夜間開講などが期待されているが、大学院の科目運営としてしっかりとマネジメントすることが難しい。
	理 由	サテライトキャンパスの使い勝手が良い状況と言えない。
1ー(2). 上記のそれぞれの課題を解決するための取組と、それらの取組を具体的にどのように進めていくか書いてください。		
①	対面で大学への登校を基本とした指導に適した内容、遠隔システムで講義を提供する方法、オンデマンド教材を提供し、その内容も分割や再編集をすることで学習効果を高めることができる内容の科目、場所を選ばずミーティング形式での教授を展開できるような授業体系など、さまざまな教育手法を取り入れ、学ぶ側、教える側の双方にとって有意義な学習環境の構築が可能となり、それを積極的に求めていくことができる社会状況になってきていることを鑑み、研究科の教授方法をさらに開発、発展させていくことが必要とされている。	
	現状の4領域制度は、学群・学類に改変された際に3つの学類の上位に領域が乗る形で用意されたものであり、結果として研究領域の先鋭化を表すための研究科改革が、蛸壺的な療育の中の閉塞感につながっていると危惧されることもある。副指導教員制度においては領域を跨ったり、他の研究科からの指導を受けることも可能であるが、研究科生同士の連動や研究の連携等までには至らない。新たな研究科の枠組みを検討する必要性もあると考えられる。	
③	遠隔授業の多様化も含め、施設としてのサテライトキャンパス運営、運用にこだわらず、協力関係を構築した組織との共同事業として、学習環境や仕事の環境を共有する仕掛け作りに期待が高まる。一例としては仙台市内のシェアオフィスを活用し、研究に関するミーティングを行うことのできる拠点作りや、その周囲の企業との事業展開なども視野に、多地点学習拠点の開発に取り組むなど、可能性は広がっている。	

令和5年度 研究科教育改善計画

研 究 科 名	食産業学研究科
研 究 科 長 名	井上達志

1ー(1). 令和4年度実施の研究科アンケート結果を踏まえ、研究科で改善すべき重点課題とその理由について3つ挙げてください。		
①	課 題	特に海外の論文（電子ジャーナル）へのアクセスが限られていること。
	理 由	図書情報に関する予算に限りがあること。
②	課 題	指導教員との研究に関するコミュニケーションおよび指導の時間が十分でない場合があること。
	理 由	指導教員によっては多人数のゼミ生および大学院生を抱えているため、一人当たりの研究指導の密度が低下していると感じる学生がいること。
③	課 題	主指導教員以外の指導教員からの研究指導が不十分な場合がある。
	理 由	研究科学生と副指導教員とのコミュニケーションの不足も理由の一つと考える。
1ー(2). 上記のそれぞれの課題を解決するための取組と、それらの取組を具体的にどのように進めていくか書いてください。		
①	食産業学が取り扱う学問領域は幅が広く、それぞれの領域における研究を遂行する上で必要とされる国内外の文献の全体像は膨大なものとなる。しかし、各専門領域の研究に携わる人数は限られており、値上がりする傾向が続く海外ジャーナルの購読契約については、各領域をまたいだ最大公約数的な限られたジャーナルにならざるを得ない。	
②	多人数のゼミ生および大学院生を抱えている教員については、指導を十分に行うよう要請するとともに、大学院生のバックグラウンド、あるいは学部時代の学修状況によっては指導教員が「知っていて当然」と考える事柄も十分に理解していないことも念頭に置く必要があることにも注意してもらう。	
③	食産業学研究科内の内規を改め、大学院生一人当たり2人の副指導教員による指導体制としたので指導の効果を注視してゆきたい。	